

別紙様式第9号（別記8－1関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（みどりの事業活動を支える体制整備（基盤確立事業））事業実施計画書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあっては北海道農政事務所長
 沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務 〕

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第5第2項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

	区分	事業メニュー			様式
1	推進事業	資材の 製造・販売	新商品の 生産・販売	流通の合理化	第9－1号
2	整備事業	資材の 製造・販売	新商品の 生産・販売	流通の合理化	第9－4号
3	推進事業 及び整備 事業	資材の 製造・販売	新商品の 生産・販売	流通の合理化	第9－4号

（注）該当する事業メニューに「○」を記載すること。

（注1） 事業実施計画及び認定を受けた基盤確立事業実施計画の認定通知書の写しを添付すること。

（注2） 各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注3） 事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別紙様式第 9－1 号

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（みどりの事業活動を支える体制整備（基盤確立事業））事業実施計画（推進事業）

該当する事業メニューに「○」を記載すること。

事業メニュー	認定された計画に基づく事業	認定に向けた事業
資材の生産・販売		
新商品の生産・販売		
流通の合理化		

※「認定に向けた事業」は別記 8－1 第 3 第 3 項なお書きとする。

(1) 事業実施地域	
(2) 事業実施主体の概要	
<p>ア 氏名又は名称： （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： ）</p> <p>イ 住所又は主たる事務所の所在地：</p> <p>ウ 連絡先 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p>・電話番号：</p> <p>・E-mailアドレス：</p> <p>・担当者名：</p> </div> <div style="flex: 1; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> </div> </div> </p> <p>エ 業種：</p> <p>※「業種」は、日本標準産業分類に掲げる細分類項目を記載すること。</p>	
(3) 過去 3 年以内における補助金等の交付決定取消又は補助事業中止の有無（該当する場合には、その概要及び当該取消又は中止を受けた年月日を記載してください。）	有・無
(4) 実施体制	
<p>ア 実施体制図</p> <p>※ 事業全体の進行管理部門、施設整備の施工管理部門、施設の運営管理部門、原材料又は取り扱う農林水産物の調達部門、販売部門等、必要な組織を記載し、配置する人数を記載すること。</p> <p>イ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等</p> <p>※ 資材の製造・販売の場合は、実施箇所、対象の資材等、規模、稼働年月等を記載すること。</p> <p>※ 新商品の生産・販売の場合は、実施箇所、原材料である農林水産物の品目、</p>	

<p>加工品目、規模、稼働年月等を記載すること。</p> <p>※ 流通の合理化の場合は、整備箇所、取り扱う農林水産物、規模、流通の方式、稼働年月等を記載すること。</p>	
<p>(5) 事業の概要</p>	
<p>ア 事業実施上の課題・背景</p> <p>※ (6) 事業の効果・波及性・先進性に繋がる内容となるよう基盤確立事業の事業実施の考えに至った課題・背景、ニーズの把握状況を記載すること。</p> <p>イ 基盤確立事業の取組内容</p> <p>※課題・背景を踏まえた事業の内容を記載すること。</p> <p>(ア) 基盤確立事業の取組内容</p> <p>※ 基盤確立事業の実施期間内に行う取組の実施内容を記載すること。</p> <p>※ いつ、どこで、どのような取り組みを行うのか、具体的な事業内容を記載すること。</p> <p>※ 設備導入を行う場合は、なぜその設備が事業の実施に必要となるのか簡潔に記載すること。</p> <p>(イ) 本事業を活用して行う取組内容</p> <p>※ いつ、どこで、どのような成果を得るために、どのような取り組みを行うのか、具体的な事業内容を記載すること。</p> <p>(ウ) 事業実施予定スケジュール</p> <p>※ (イ) に記載した取組内容の実施スケジュールを、別紙様式第9－2号に記載すること。</p>	
<p>(6) 事業の波及性・先進性</p>	
<p>※ 基盤確立事業の実施が、「環境負荷低減の効果の増進」又は「農林水産物の付加価値の向上」にどのように寄与するのか、その因果関係が分かるように記載すること。</p> <p>※ 事業の波及性・先進性が分かるように記載すること。</p> <p>※ 必要に応じて、製品等の概要、環境負荷の低減に資することを示す根拠が分かる資料を添付してください。(例：化学肥料・化学農薬の削減効果を示すデータ等)</p> <p>※ 資材の生産・販売の場合は、事業により調査分析する代替肥料やバイオ炭等の原材料の種類、利活用方法、実施する地域の範囲、流通量の規模及び実施体制等の観点から具体的に記載すること。</p> <p>※ 新商品の生産・販売の場合は、事業により生産する新商品の内容、原材料と</p>	

<p>なる農林水産物の品目・種類、集出荷する地域の範囲、調達及び流通・販売量の規模並びに実施体制等の観点から具体的に記載する。</p> <p>※ 流通の合理化の場合は、事業により改善又は新たに導入する流通の方式、集出荷する地域の範囲、調達及び販売・流通量の規模並びに実施体制等の観点から具体的に記載すること。</p>	
<p>(7) 基盤確立事業の実施期間</p>	
<p>(認定を受けた事業を行う場合)</p> <p>実施期間：令和 年 月 ～ 令和 年 月 (目標年度：令和 年度)</p> <p>※ 目標年度は認定計画に記載された基盤確立事業の実施期間の目標年月を含む年度とする。(終了時期は開始時期から5年を目処に設定すること。)</p> <p>(認定に向けた事業を行う場合)</p> <p>目標年度：令和 年度 (基盤確立事業の実施期間の目標年度：令和 年度)</p> <p>※ 認定に向けた事業を行う場合は、基盤確立事業実施計画の認定を受けることが成果目標になり、目標年度は翌年度とする。なお、この場合、括弧書きで、申請予定の基盤確立事業の実施期間の目標年月を含む年度を記載する。</p>	
<p>(8) 成果目標 (目標年度：〇〇年度)</p>	
<p>(認定を受けた事業を行う場合)</p> <p>※ 以下、取組内容に合わせて下記のいずれかの場合を記載する。</p> <p>(資材の生産・販売)</p> <p>ア 生産量</p> <p>※ 現状と比べて拡大すること。(□には kg、m³ 等)</p> <p>年間製造量：〇, 〇〇〇□/年 (現状：〇〇□/年)</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 4em; margin-right: 10px;">{</div> <div style="margin-left: 10px;"> <p>・ 時間当たり設備能力：〇〇□/h</p> <p>・ 日製造量：〇〇〇□/日</p> <p>・ 年間製造日数：〇〇〇日/年</p> </div> </div> <p>イ 販売量</p> <p>※ 目標年度における販売量について、現状と比べて拡大すること。(□には kg、m³ 等)</p> <p>例：年間販売量〇〇□/年 (現状：〇〇□/年)</p> <p>〇〇年度末までに、〇t 販売 (現状：〇年～〇年で□t 販売)</p> <p>ウ 販売先・利用先</p> <p>※ 販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付すること。</p> <p>※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先又は利用先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。</p>	

エ 販売予定価格

- ※ 販売予定価格の根拠資料（類似製品の販売価格、製造・流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（新商品の生産・販売）

ア 販売量

- ※ 新規又は現状と比べて拡大すること。（□には kg、m³ 等）
例： 年間の販売量：○, ○○○□/年（現状：○○□/年）
○○年度末までに、○t 販売（現状：○年～○年で□t 販売）

イ 販売先

- ※ 販売先との契約書等、根拠を添付すること。
- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 販売等予定価格

- ※ 販売等予定価格の根拠資料（類似商品の販売価格、流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（流通の合理化）

ア 年間の流通・販売量

- ※ 新規又は現状と比べて拡大すること。（□には kg 等）
年間の流通・販売量：○, ○○○□/年（現状：○○□/年）

イ 流通・販売先

- ※ 流通・販売先との契約書等、根拠を添付すること。
- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、流通・販売先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 販売等予定価格

- ※ 販売等予定価格の根拠資料（類似農林水産物の販売価格、流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（認定に向けた事業を行う場合）

- ※ 認定取得に向けた解決すべき課題を記載すること。

（９）原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達

（資材の生産・販売）

ア 原材料

記載例）食品残さ、家畜排せつ物、下水汚泥等

イ 調達量（利用量）

年間調達量 ○,○○○□/年（□には kg、L、m³等）

- | | |
|---|----------------|
| { | ・日利用量：○○○□/日 |
| | ・年間利用日数：○○○日/年 |

ウ 調達先

- ※ 調達先の事業者との契約書等、調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。
- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、調達先の候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

エ 調達価格

- ※ 調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。
- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、調達価格についての考え方を記載すること。

オ 調達手段

- ※ 収集・運搬方法を記載すること。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。

（新商品の生産・販売）

ア 環境負荷低減農林水産物の調達量

年間調達量 ○,○○○□/年（□には kg 等）

イ 調達先の農林漁業者等

- ※ 調達先の農林漁業者等との契約書等、調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。
- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、農林漁業者等の候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 調達価格

- ※ 調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。
- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、調達価格についての考え方を記載すること。

エ 集荷手段

- ※ 外部委託する場合、集荷費、運送費を記載すること。

（流通の合理化）

ア 環境負荷低減農林水産物の調達量

年間調達量 ○,○○○□/年（□には kg 等）

イ 調達先の農林漁業者等

- ※ 調達先の農林漁業者等との契約書等、調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。
- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、農林漁業者等の候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 調達価格

- ※ 調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。
- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、調達価格についての考え方を記載すること。

エ 集荷手段

- ※ 外部委託する場合、集荷費、運送費を記載すること。

(10) 事業費	
----------	--

ア 事業費積算内訳書

- ※ 別紙様式第 8－3 号に記載すること。
- ※ 公的な積算基準に基づき算定されていること。または公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。

(11) 関係法令の許認可の状況	
------------------	--

ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

- ※ 肥料の品質の確保等に関する法律（昭和 25 年法律第 127 号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）その他の関係法令に基づき、事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。
- ※ その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

イ 周辺環境への影響

- ※ 本事業の実施に伴う排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。
- ※ 対応計画が策定されていなければ、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。
- ※ その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

(参考) 関係法令例

- ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
- ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等
- ・流通の合理化…食品等持続的供給法

(12) 行政施策との関連性について

※ 関係自治体におけるみどりの食料システム法に基づく基本計画、バイオマス活用推進計画等、地域計画との整合性を記載すること。

(13) 基盤確立事業実施計画の認定による特例措置の活用

※ 活用する特例措置がある場合は、□にチェックを入れた上で、基盤確立事業実施計画の認定等事務取扱要領(令和4年9月15日付け4環バ第162号農林水省大臣官房環境バイオマス政策課長通知)で定める別記様式2号の別表としてそれぞれ右欄に掲げる必要な書類を添付すること。

- ☐ みどり投資促進税制を活用し設備等を導入する場合(別表3添付)
- ☐ 新事業活動促進資金の貸付けを希望する場合(別表3及び9添付)(注)
- ☐ 食品等持続的供給促進資金の貸付けを希望する場合(別表3及び5添付)(注)
- ☐ 農地を農地以外のものにする場合(別表4及び6-1)
- ☐ 農地又は採草放牧地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合(別表4及び6-2)
- ☐ 補助金等交付財産の目的外使用をする場合(別表7)

(注) 新事業活動促進資金や食品等持続的供給促進資金の貸付けを希望する場合、計画の内容について、株式会社日本政策金融公庫等に提供されることとなります。

- ※ 関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号(添付資料○)を記載するとともに、本文中に参照すべき当該資料番号を併せて記載すること。
- ※ 本事業計画は、基盤確立事業実施計画の作成様式(基盤確立事業実施計画の認定等事務取扱要領別記様式第2号)に代えることができる。

○添付書類チェックシート別紙様式第9－1号

※申請時は添付する資料にチェックを入れ、交付申請書提出時に添付すること。

全事業者共通	
<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定通知書（写し）
<input type="checkbox"/>	（１）事業実施地域 ・事業実施地域の分かる位置図又はこれに代わる資料
<input type="checkbox"/>	（２）事業実施主体の概要（地方公共団体を除く。） ・法人である場合は、定款又はこれに代わる書類（法人でない団体である場合にあっては、規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類） ・最近３期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近１年間の事業内容の概要を記載した書類） ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料
<input type="checkbox"/>	（10）事業費 ア 事業費積算内訳書 ・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則３社以上）
<input type="checkbox"/>	（11）関係法令の許認可の状況 ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し ・必要となる許認可が未取得の場合、取得の見通しについて参考となる資料 イ 周辺環境への影響 ・必要となる届出がなされていないならば、その届出時期の見通しについて参考となる資料
<input type="checkbox"/>	別紙様式第16号(環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート)
「資材の生産・販売」を行う事業者の場合	
<input type="checkbox"/>	（８）成果目標 ウ 販売先・利用先 ・販売先又は利用先との契約書等 エ 販売予定価格 ・販売予定価格の根拠資料
<input type="checkbox"/>	（９）原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達 ウ 調達先 ・調達先との契約書等 エ 調達価格 ・調達価格の根拠資料
「新商品の生産・販売」を行う事業者の場合	
<input type="checkbox"/>	（８）成果目標 イ 販売先

	<ul style="list-style-type: none"> ・販売先との契約書等 ウ 販売等予定価格 <ul style="list-style-type: none"> ・販売等予定価格の根拠資料
□	(9) 原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達 <ul style="list-style-type: none"> イ 調達先の農林漁業者等 <ul style="list-style-type: none"> ・調達先の農林漁業者等との契約書等 ウ 調達価格 <ul style="list-style-type: none"> ・調達価格の根拠資料
「流通の合理化」を行う事業者の場合	
□	(8) 成果目標 <ul style="list-style-type: none"> イ 流通・販売先 <ul style="list-style-type: none"> ・流通・販売先との契約書等 ウ 販売等予定価格 <ul style="list-style-type: none"> ・販売等予定価格の根拠資料
□	(9) 原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達 <ul style="list-style-type: none"> イ 調達先の農林漁業者等 <ul style="list-style-type: none"> ・調達先の農林漁業者等との契約書等 ウ 調達価格 <ul style="list-style-type: none"> ・調達価格の根拠資料

※ 上記以外についても、関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、実施計画本文中に参照すべき当該資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第9-2号

事業実施スケジュール

〈○年度〉

[illegible]

※事業が複数年度にわたる場合は下記の表も作成すること。

〈全体〉

主体	項目	○年度	○年度

(注) 複数年度事業において、途中で事業を廃止した場合には、原則として既に交付した交付金の返還が必要となる。

別紙様式第 9－3 号 事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載すること。

(単位：千円)

費目	事業に要する費用		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備考
	金 額	説 明	金 額	説明	積算内訳			
原材料等調達の安定・強化		例) ○○調査		例) ○○調査		定額(リースは 1/2以内)		
(小計)								
基盤確立事業実施計画 における効果の検証・改良						定額(リースは 1/2以内)		
(小計)								
事業成果の情報発信						定額(リースは 1/2以内)		
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

(注 1) 金額の算定根拠(見積書、定価表、カタログ等)を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注 2) 金額は契約単位ごとに記入すること。

(注 3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとする。

別紙様式第9－4号

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（みどりの事業活動を支える体制整備（基盤確立事業））事業実施計画（整備事業）

該当する事業メニューに「○」を記載すること。

資材の生産・販売	新商品の生産・販売	流通の合理化
----------	-----------	--------

(1) 事業実施地域 ※ 施設整備を行う市町村名まで記載すること。	
(2) 事業実施主体の概要 ア 氏名又は名称： （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： ） イ 住所又は主たる事務所の所在地： ウ 連絡先 （・ 電話番号： ・ E-mailアドレス： ・ 担当者名： ） エ 業種： ※ 「業種」は、日本標準産業分類に掲げる細分類項目を記載すること。	
(3) 過去3年以内における補助金等の交付決定取消又は補助事業中止の有無（該当する場合には、その概要及び当該取消又は中止を受けた年月日を記載してください。）	有・無
(4) 実施体制 ア 実施体制図 ※ 事業全体の進行管理部門、施設整備の施工管理部門、施設の運営管理部門、原材料又は取り扱う農林水産物の調達部門、販売部門等、必要な組織を記載し、配置する人数を記載すること。 イ 発注業者の選定方法 ウ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等 ※ 資材の生産・販売の場合は、実施箇所、対象の資材等、規模、稼働年月等を記載すること。 ※ 新商品の生産・販売の場合は、実施箇所、原材料である農林水産物の品目、加工品目、規模、稼働年月等を記載すること。 ※ 流通の合理化の場合は、実施箇所、農林水産物の品目、流通の方式、規模、稼働年月等を記載すること。	

(5) 事業の概要	
<p>ア 事業実施上の課題・背景</p> <p>※ (6) 事業の効果・波及性・先進性に繋がる内容となるよう基盤確立事業の事業実施の考えに至った課題・背景、ニーズの把握状況を記載すること。</p> <p>イ 基盤確立事業の取組内容</p> <p>※課題・背景を踏まえた事業の内容を記載すること。</p> <p>(ア) 基盤確立事業の取組内容</p> <p>※ 基盤確立事業の実施期間内に行う取組の実施内容を記載すること。</p> <p>※ いつ、どこで、どのような取り組みを行うのか、具体的な事業内容を記載すること。</p> <p>※ 設備導入を行う場合は、なぜその設備が事業の実施に必要となるのか簡潔に記載すること。</p> <p>(イ) 本事業を活用して行う取組内容</p> <p>※ 本事業を活用して整備を行う機械・施設等の概要を記載すること。</p> <p>施設の整備を伴う場合は(11)を記載すること。</p> <p>※ 課題・背景を踏まえ、整備事業を行う必要がある理由を記載すること。</p> <p>※ いつ、どこで、どのような成果を得るために取り組みを行うのか、具体的に事業内容を記載すること。(推進事業を併せて行う場合)</p> <p>(ウ) 事業実施予定スケジュール</p> <p>※ (イ)に記載した取組内容の実施スケジュールを、別紙様式第9-5号に記載すること。</p>	
(6) 事業の波及性・先進性	
<p>※ 基盤確立事業の実施が、「環境負荷低減の効果の増進」又は「農林水産物の付加価値の向上」にどのように寄与するのか、その因果関係が分かるように記載すること。</p> <p>※ 事業の波及性・先進性が分かるように記載すること。</p> <p>※ 必要に応じて、製品等の概要、環境負荷の低減に資することを示す根拠が分かる資料を添付してください。(例：化学肥料・化学農薬の削減効果を示すデータ等)</p> <p>※ 資材の生産・販売の場合は、資材に利用する原材料の種類、利活用方法、実施する地域の範囲、流通量の規模及び実施体制等の観点から具体的に記載すること。</p> <p>※ 新商品の生産・販売の場合は、事業により生産する新商品の内容、原材料となる農林水産物の品目・種類、集出荷する地域の範囲、調達及び流通・販売量</p>	

<p>の規模並びに実施体制等の観点から具体的に記載する。</p> <p>※ 流通の合理化の場合は、事業により改善又は新たに導入する流通の方式、集出荷する地域の範囲、調達及び流通・販売量の規模並びに実施体制等の観点から具体的に記載する。</p>	
(7) 基盤確立事業の実施期間	
<p>(認定を受けた事業を行う場合)</p> <p>実施期間：令和 年 月 ～ 令和 年 月 (目標年度：○年度)</p> <p>※ 目標年度は認定計画に記載された基盤確立事業の実施期間の目標年月を含む年度とする。(終了時期は開始時期から5年を目処に設定すること。)</p>	
(8) 成果目標	
<p>(資材の生産・販売を行う場合)</p> <p>ア 年間生産量</p> <p>※ 現状と比べて拡大すること。(□には kg、m³ 等)</p> <p>年間製造量：○, ○○○□/年 (現状：○○□/年)</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px; margin: 10px 0;"> <p>・ 時間当たり設備能力：○○□/h</p> <p>・ 日製造量：○○○□/日</p> <p>・ 年間製造日数：○○○日/年</p> </div> <p>イ 販売量</p> <p>※ 目標年度における販売量について、現状と比べて拡大すること。(□には kg、m³ 等)</p> <p>例：年間販売量○○□/年 (現状：○○□/年)</p> <p style="margin-left: 40px;">○○年度末までに、○t 販売 (現状：○年～○年で□t 販売)</p> <p>ウ 販売先・利用先</p> <p>※ 販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付すること。</p> <p>※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先又は利用先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。</p> <p>エ 販売予定価格</p> <p>※ 販売予定価格の根拠資料(類似製品の販売価格、製造・流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの)を添付すること。</p> <p>(新商品の生産・販売を行う場合)</p> <p>ア 販売量</p> <p>※ 新規又は現状と比べて拡大すること。(□には kg、m³ 等)</p> <p>年間の販売量：○, ○○○□/年 (現状：○○□/年)</p>	

〇〇年度末までに、〇t 販売（現状：〇～〇年で〇t 販売）

イ 販売先

- ※ 販売先との契約書等、根拠を添付すること。
- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 販売等予定価格

- ※ 販売等予定価格の根拠資料（類似商品の販売価格、製造・流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（流通の合理化を行う場合）

ア 年間流通・販売量

- ※ 新規又は現状と比べて拡大すること。（□には kg、m³ 等）
年間の流通・販売量：〇, 〇〇〇□/年（現状：〇〇□/年）

イ 流通・販売先

- ※ 流通・販売先との契約書等、根拠を添付すること。
- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、流通・販売先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 販売等予定価格

- ※ 販売等予定価格の根拠資料（類似農林水産物の販売価格、流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（９）原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達

（資材の生産・販売を行う場合）

ア 原材料

記載例）食品残さ、家畜排せつ物、下水汚泥等

イ 調達量（利用量）

年間調達量 〇, 〇〇〇□/年（□には kg、L、m³ 等）

⎧ ・ 日利用量：〇〇〇□/日
・ 年間利用日数：〇〇〇日/年 ⎫

ウ 調達先

- ※ 原材料調達先との契約書等、原材料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。

- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原材料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

エ 調達価格

- ※ 原材料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。

オ 調達手段

- ※ 収集・運搬方法を記載すること。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。

（新商品の生産・販売を行う場合）

ア 環境負荷低減農林水産物の調達量

年間調達量 ○,○○○□/年（□には kg 等）

イ 調達先の農林漁業者等

- ※ 調達先の農林漁業者等との契約書等、調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。
- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、農林漁業者等の候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 調達価格

- ※ 調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。

エ 集荷手段

- ※ 外部委託する場合、集荷費、運送費を記載すること。

（流通の合理化を行う場合）

ア 環境負荷低減農林水産物の調達量

年間調達量 ○,○○○□/年（□には kg 等）

イ 調達先の農林漁業者等

- ※ 調達先の農林漁業者等との契約書等、調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。
- ※ 本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、農林漁業者等の候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 調達価格

- ※ 調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。

エ 集荷手段

- ※ 外部委託する場合、集荷費、運送費を記載すること。

(10) 事業費	
----------	--

ア 事業費積算内訳書

- ※ 別紙様式第9－6号に記載すること。
- ※ 公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。
- ※ 見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。
- ※ 機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。
- ※ 工事費は工事ごと（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附帯施設工事等）に内訳が分かるように整理すること。

イ 費用負担の方法及び資金調達

- ※ 別紙様式第9－7号及び別紙様式第9－8号に記載すること。
- ※ 自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。

ウ 導入設備規模の妥当性

- ※ 導入設備が目標・原材料調達量・設備性能に対して妥当な規模であること。

(11) 施設計画	
-----------	--

ア 全体配置図（略図、面積、容量等記載）

- ※ 交付対象範囲を明示すること。

イ 工事概要

- ・土木建築工事
- ・機械装置等製作据付工事

ウ 工事工程表（設計期間、工事期間、試運転期間等）

エ 機械・機器のリスト

- ※ 基本仕様（設備能力、容量等）を記載すること。

オ 施設用地の確保状況

- ※ 土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について

<p>記載すること。</p> <p>※ 自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。</p> <p>※ 設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。</p> <p>※ 用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等（協議実績、確保の見込時期等）について記載すること。</p>	
(12) 費用対効果	
<p>※ 本要綱第5第6項及び別記8－1第7に定めるところにより、投資効率を記載すること。</p>	
(13) 関係法令の許認可の状況	
<p>ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し</p> <p>※ 肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）その他の関係法令に基づき、事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。</p> <p>※ その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。</p> <p>イ 周辺環境への影響</p> <p>※ 本事業の実施に伴う排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。</p> <p>※ 対応計画が策定されていなければ、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。</p> <p>※ その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。</p> <p>（参考）関係法令例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等 ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等 ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等 ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等 ・流通の合理化…食品等持続的供給法 	
(14) 地域住民その他関係者との調整状況	
<p>※ 事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要と</p>	

<p>なる手続の内容及び進捗状況について網羅的に記載すること。</p> <p>※ 解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。</p>	
(15) 行政施策との関連性について	
<p>※ 関係自治体におけるみどりの食料システム法に基づく基本計画、バイオマス活用推進計画等、地域計画との整合性を記載すること。</p>	
(16) 基盤確立事業実施計画の認定による特例措置の活用	
<p>※ 活用する特例措置がある場合は、□にチェックを入れた上で、基盤確立事業実施計画の認定等事務取扱要領(令和4年9月15日付け4環バ第162号農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長通知)で定める別記様式2号の別表としてそれぞれ右欄に掲げる必要な書類を添付すること。</p> <p><input type="checkbox"/> みどり投資促進税制を活用し設備等を導入する場合(別表3添付)</p> <p><input type="checkbox"/> 新事業活動促進資金の貸付けを希望する場合(別表3及び9添付)(注)</p> <p><input type="checkbox"/> 食品等持続的供給促進資金の貸付けを希望する場合(別表3及び5添付)</p> <p>(注)</p> <p><input type="checkbox"/> 農地を農地以外のものにする場合(別表4及び6-1)</p> <p><input type="checkbox"/> 農地又は採草放牧地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合(別表4及び6-2)</p> <p><input type="checkbox"/> 補助金等交付財産の目的外使用をする場合(別表7)</p> <p>(注) 新事業活動促進資金又は食品等持続的供給促進資金の貸付けを希望する場合、計画の内容について、株式会社日本政策金融公庫等に提供されることとなります。</p>	
<p>※ 関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号(添付資料○)を記載するとともに、本文中に参照すべき当該資料番号を併せて記載すること。</p> <p>※ 本事業計画は、基盤確立事業実施計画の作成様式(基盤確立事業実施計画の認定等事務取扱要領別記様式第2号)に代えることができる。</p>	

○添付書類チェックシート（別紙様式第9－4）

※申請時は添付する資料にチェックを入れ、申請書提出時に添付すること。

全事業者共通	
<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定通知書（写し）
<input type="checkbox"/>	（１）事業実施地域（事業実施地域の分かる位置図またはこれに代わる資料）
<input type="checkbox"/>	（２）事業実施主体の概要（地方公共団体を除く。） <ul style="list-style-type: none"> ・法人である場合は、定款又はこれに代わる書類（法人でない団体である場合にあっては、規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類） ・最近３期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近１年間の事業内容の概要を記載した書類） ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料
<input type="checkbox"/>	（11）施設計画 オ 施設用地の確保状況 <ul style="list-style-type: none"> ・自己所有でないときは利用許可書等 ・設置予定場所及びその周辺写真 ・用地取得等の交渉中の場合、協議実績等
<input type="checkbox"/>	（10）事業費 ア 事業費積算内訳書 <ul style="list-style-type: none"> ・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則３社以上） イ 費用負担の方法及び資金調達 <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書又は契約の見込みが分かる書類（金融機関の関心表明書等） ウ 導入設備規模の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ・導入設備が目標・原材料調達量・設備性能に対して妥当な規模であることが分かる資料
<input type="checkbox"/>	（13）関係法令の許認可の状況 ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・必要となる許認可が未取得の場合、取得の見通しについて参考となる資料 イ 周辺環境への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・必要となる届出がなされていなければ、その届出時期の見通しについて参考となる資料
<input type="checkbox"/>	別紙様式第16号(環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート)
「資材の生産・販売」を行う事業者の場合	
<input type="checkbox"/>	（８）成果目標 ウ 販売先・利用先

	・販売先又は利用先との契約書等 エ 販売予定価格 ・販売予定価格の根拠資料
<input type="checkbox"/>	(9) 原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達 ウ 調達先 ・調達先との契約書等 エ 調達価格 ・調達価格の根拠資料
「新商品の生産・販売」を行う事業者の場合	
<input type="checkbox"/>	(8) 成果目標 イ 販売先 ・販売先との契約書等 ウ 販売等予定価格 ・販売等予定価格の根拠資料
<input type="checkbox"/>	(9) 原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達 イ 調達先の農林漁業者等 ・調達先の農林漁業者等との契約書等 ウ 調達価格 ・調達価格の根拠資料
「流通の合理化」を行う事業者の場合	
<input type="checkbox"/>	(8) 成果目標 イ 流通・販売先 ・流通・販売先との契約書等 ウ 販売等予定価格 ・販売等予定価格の根拠資料
<input type="checkbox"/>	(9) 原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達 イ 調達先の農林漁業者等 ・調達先の農林漁業者等との契約書等 ウ 調達価格 ・調達価格の根拠資料

※ 上記以外についても、関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本計画本文中に参照すべき当該資料番号を併せて記載すること。

別紙様式 9－5 号

事業実施予定スケジュール

〈〇年度〉

項目	〇年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(記載例)												
実施設計	■	■	■									
土木建築工事				■	■	■	■	■				
機械製作設置工事				■	■	■	■					
支払											●	
試験稼働									■	■		
実績報告書提出											●	
本格稼働											■	■

〈全体〉

項目	〇年度	〇年度	〇年度	〇年度	〇年度

(注) 複数年度事業において、途中で事業を廃止した場合には、原則として既に交付した交付金の返還が必要となる。

別紙様式第 9－6 号 事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載すること。

(単位：千円)

費目	事業に要する費用		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備考
	金 額	説 明	金 額	説明	積算内訳			
工事費		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事	規格等を記載	1/2以内		
(小計)								
機械器具の購入費								
(小計)								
測量及び設計費	工事に必要な実施設計費							
	測量試験費							
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

(注 1) 金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注 2) 金額は契約単位ごとに記入すること。

(注 3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとする。

別紙様式第 9－7 号 費用負担の方法及び資金計画

※事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載すること。

(単位：千円)

	総事業費	助成対象 経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合 計	備 考
			国費	地方公共 団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			
〇〇年度											
〇〇年度											
〇〇年度											
合計											

(注) 自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式第 9－8 号

基盤確立事業に必要な資金の額及びその調達方法

申請者の氏名又は名称：

注 1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 申請者ごとに以下の欄を設けて記載すること。

	○年度 (年 月 期)	○年度 (年 月 期)	○年度 (年 月 期)	○年度 (年 月 期)	○年度 (年 月 期)
①設備投資額					
②運転資金額					
③資金調達額合計 (①＋②)					
補助金・委託費等					
金融機関借入 (うち食品等持続的供給促進資金)					
自己資金					
その他					

(単位：千円)

注 設備等の導入をする場合は別紙様式第 9－9 号に、当該設備等の導入として施設の整備を行う場合は別紙様式第 9－10 号に、それぞれ必要事項を記載すること。

別紙様式第 9－9 号

基盤確立事業の用に供する設備等の導入に関する事項

申請者の氏名又は名称：

注 1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 申請者ごとに以下の欄を設けて記載すること。

導入時期		番号	設備等の種類・名称／型式	一体的な 設備等	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	特例 措置
○年度	月	①						
	月	②						
	小計							
○年度	月	③						
	月	④						
	小計							
○年度	月							
	月							
	小計							
合計								

注 1 「設備等」とは、施設、設備、機器、装置又はプログラムのことをいう。

2 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

3 みどり投資促進税制の対象となる機械等と一体的に整備する建物等がある場合は、「一体的な設備等」の欄に、当該建物等と一体的に整備する機械等の番号を記入すること。また、みどり投資促進税制を活用する場合において、令和 4 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの間に設備等を発注又は着工し、その後、本計画の認定後に当該設備等を取得する予定の場合、発注又は着工した日がわかる書類を添付すること。

4 「特例措置」の欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の特例措置に応じて、下記の記号（ア～ウ）を記載すること。

ア：食品等持続的供給促進資金

イ：みどり投資促進税制

ウ：新事業活動促進資金

5 施設を整備する場合には、必要事項を別紙様式第 9－10 号に記載の上、これを添付すること。

基盤確立事業に係る施設の整備に関する事項

申請者の氏名又は名称：

注 1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 申請者ごとに以下の欄を設けて記載すること。

1 基盤確立事業に係る施設の整備の内容

番号	施設の内容			施設の用に供する土地				農地法の特例
	施設の種類・用途等	新設等の別	建築面積	所在	地番	地目		面積
						登記簿	現況	

注 1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 「番号」は、別紙様式第 9－9 号の番号と対応するように記載すること。

3 「施設の種類・用途等」には、導入する施設の種類及び使用目的を記載すること。

4 「新設等の別」には、新築、改築、用途変更の別を記載すること。

5 農地法の特例措置の適用を受けようとする場合には、「農地法の特例」の欄に○印を記載するとともに、別紙様式第 9－12 号又は別紙様式第 9－13 号に必要事項を記載の上、これを添付すること。

2 基盤確立事業に係る施設の整備を行う期間

番号	整備を行う期間					
	年	月	日～	年	月	日
	年	月	日～	年	月	日

注 「番号」の欄は、別紙様式第 9－9 号の番号と対応するように記載すること。

(添付書類)

以下の書類を添付すること。

☐ 施設の規模及び構造を明らかにした図面

流通合理化事業活動に関する事項
(みどり法第41条関係)

申請者の氏名又は名称：

注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

1 流通合理化事業活動の目標

目標 ※ 環境負荷の低減を図るために行う取組を通じて生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いて行う新商品の開発、生産又は需要の開拓に関する事業若しくは当該農林水産物の流通の合理化に関する事業として、当該流通合理化事業活動の目標を定性的に記載。 ※ 記載した目標の達成状況の確認に資する定量的な目標値（指標）については、下段に記載。				
目標値	単位	①現状	②計画終了時の目標	③変化率（％） ((②-①)/①×100)

注1 事業活動内容や実施期間等を踏まえた妥当な目標とすること。なお、別紙基盤確立事業の実施に関する計画の「3 基盤確立事業による環境負荷の低減の効果の増進又は環境負荷の低減を図るために行う取組を通じて生産された農林水産物の付加価値の向上に関する目標」に同様の記載がある場合は、省略することができる。

2 申請する事業活動計画の目的に沿って、1つ以上の目標値を設定すること。

例) 流通合理化事業活動：付加価値額、労働生産性、流通コスト 等

2 流通合理化事業活動の内容及び実施時期

(1) 流通合理化事業活動の内容

別紙様式第9-4号(5)事業の概要及び(6)事業の波及性・先進性に記載すること。

(2) 流通合理化事業活動の実施時期

別紙様式第9-4号(7)基盤確立事業の実施期間と異なる場合には記載すること。

実施期間： 年 月 ～ 年 月 (目標年度)

注 流通合理化事業活動の目標を達成するまでの計画期間を記載すること。

3 流通合理化事業活動の実施が農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度

--

注 当該流通合理化事業活動が、どのように環境負荷の低減に資する農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与するのかを定量的又は定性的に記載する。

4 借入する資金の内容

借入を予定する資金の内容に応じ、次の表の右欄「添付する別表」のうちいずれかを添付すること。

借入する資金の内容	該当するものに ○印を記載	添付する様式
食品産業・農林漁業連携型事業		別紙様式第 9－11 号－ 2
食品産業生産性向上型事業		別紙様式第 9－11 号－ 3
卸売市場機能高度化型施設		別紙様式第 9－11 号－ 4

食品等持続的供給促進資金（食品産業・農林漁業連携型事業）

申請者の氏名又は名称：

注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 食品等持続的供給促進資金のうち食品産業・農林漁業連携型事業の活用を希望する者ごとに作成すること。

（環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第41条の規定により、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品等持続的供給促進資金（食品産業・農林漁業連携型事業）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う地域の農林水産物の取扱目標について記載すること。

地域の農林水産物の取扱量及び取扱額の目標

品目	取引期間	生産地名	消費地名	取引価格又はその他決定方法	販売段階の情報の農林漁業者等への伝達方法

品目	取 引 量 (kg、%)			取 引 額 (千円、%)			その他
	実績 (年度)	計画 (5年後)	伸び率	実績 (年度)	計画 (5年後)	伸び率	
計							

注1 環境負荷の低減を図るために行う取組を通じて生産された地域の農林水産物について記載すること。

2 農林漁業者との取引状況が分かる契約書、直近の伝票等を添付すること。計画期間終了後1年が経過するまでの間は契約書、伝票等を手元に保管しておくこと。また、出資の関係にある場合は、株主名簿記載事項証明書を添付すること。

3 「申請者の氏名又は名称」には、法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

食品等持続的供給促進資金（食品産業生産性向上型事業）

申請者の氏名又は名称：

注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 食品等持続的供給促進資金のうち食品産業生産性向上型事業の活用を希望する者ごとに作成すること。

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第41条の規定により、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品等持続的供給促進資金（食品産業生産性向上型事業）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う地域の農林水産物の取扱目標及び生産性向上に関する目標について記載すること。

1 地域の農林水産物の取扱量及び取扱額の目標

品目	生産地名

品目	取 扱 量 (kg、%)			取 扱 額 (千円、%)			その他
	実績 (年度)	計画 (年度)	伸び率	実績 (年度)	計画 (年度)	伸び率	
計							

注 環境負荷の低減を図るために行う取組を通じて生産された地域の農林水産物について記載すること。

2 生産性向上の目標

目標
目標設定の理由

注 計画期間終了後1年が経過するまでの間は、地域の農林水産物の取扱状況が分かる契約書、伝票等を手元に控えておくこと。

食品等持続的供給促進資金（卸売市場機能高度化型施設）

申請者の氏名又は名称：

注 1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 食品等持続的供給促進資金のうち卸売市場機能高度化型施設の活用を希望する者ごとに作成すること。

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第41条の規定により、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品等持続的供給促進資金（卸売市場機能高度化型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う卸売市場の機能の高度化について記載すること。

1 食品等の鮮度の保持その他の品質の管理を適確かつ効率的に行うための施設の整備、食品等の仕分及び搬送の自動化等食品等の荷さばき業務の合理化を図るための施設の整備その他卸売市場の施設の近代化を図るための措置

事業実施者	年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等 (㎡、台等)	事業費 (千円)	別紙様式第 9－9 号の番号
	別紙様式第 9－9 号に記載			別紙様式第 9－9 号に記載	
	別紙様式第 9－9 号に記載			別紙様式第 9－9 号に記載	
	別紙様式第 9－9 号に記載			別紙様式第 9－9 号に記載	
計					

注 「施設等名称」の欄は、別紙様式第 9－9 号に記載した施設等のうち、1 の措置を実施するために整備する品質管理保全施設、自動仕分け・搬送保管施設、定温輸送車、加工・調製施設、包装・こん包施設等を記載すること。

2 セリ売又は入札に係る業務の集中的かつ効率的な処理体制の整備その他卸売市場の流通機能の高度化を図るための措置

事業実施者	年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等 (㎡、台等)	事業費 (千円)	別紙様式第 9－9 号の番号
	別紙様式第 9－9 号に記載			別紙様式第 9－9 号に記載	
	別紙様式第 9－9 号に記載			別紙様式第 9－9 号に記載	
	別紙様式第 9－9 号に記載			別紙様式第 9－9 号に記載	
計					

注 「施設等名称」の欄は、別紙様式第 9－9 号に記載した施設等のうち、2 の措置を実施す

るために整備するせりの機械化施設、データの分析・提供施設等を記載すること。

3 卸売市場の機能の高度化に必要な知識及び技術の習得の促進その他の卸売市場の業務を行う者の資質の向上を図るための措置

事業実施者	年度	施設等				研修会等			
		施設等名称	整備する施設等の規模・能力等(m ² 等)	事業費(千円)	別紙様式第9－9号の番号	回数(回)	人員(人)	研修内容等	事業費(千円)
	別紙様式第9－9号に記載			別紙様式第9－9号に記載					
	別紙様式第9－9号に記載			別紙様式第9－9号に記載					
	別紙様式第9－9号に記載			別紙様式第9－9号に記載					
計									

注1 「施設等」の欄は、別紙様式第9－9号に記載した施設等のうち、3の措置を実施するために整備する研修施設等を記載すること。

2 「研修会等」の欄は、3の措置を実施するために開催する卸売市場の業務を行う者の知識、技術等の向上に係る研修会等の実施内容を記載すること。

4 卸売業者又は仲卸業者の経営規模の拡大、経営管理の合理化その他の経営の近代化を図るための措置

事業実施者	年度	営業権等			施設等			
		営業権・出資の別	内容等	事業費(千円)	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等(m ² 等)	事業費(千円)	別紙様式第9－9号の番号
	別紙様式第9－9号に記載						別紙様式第9－9号に記載	
	別紙様式第9－9号に記載						別紙様式第9－9号に記載	
	別紙様式第9－9号に記載						別紙様式第9－9号に記載	

	式第9 －9号 に記載						－9号に記載	
	別紙様 式第9 －9号 に記載						別紙様式第9 －9号に記載	
計								

注1 「営業権等」の欄は、4の措置を実施するために行う他の卸売業者又は仲卸業者からの営業権の譲受け又は他の卸売業者又は仲卸業者に対する出資について記載すること。

2 「施設等」の欄は、別紙様式第9－9号に記載した施設等のうち、営業権の譲受けに伴い取得する施設等について記載すること。

別紙様式第9－12号－1

(別紙様式第9－10号)の施設の番号：

農地法第4条第1項の特例措置の申請（みどり法第43条第1項関係）

注1 農地法の特例措置（農地を農地以外のものにする場合）を必要とする場合に記載すること。

2 別紙様式第9－10号に記載した施設ごとに作成すること。

1 農地を転用する者の氏名等	氏 名	住 所			
2 施設の種類					
3 土地の利用状況等	土地の所在	地番	利用状況	10a当たり 普通収穫高	耕作者の氏名
	計	筆	m ² （田	m ² 、畑	m ² ）
4 転用の時期	工事計画	着工 年 月 日から 年 月 日まで			
		施設の種類	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成				m ²
	建築物			m ²	
	小 計				
	工作物				
	小 計				
計					
5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要					
6 その他参考となるべき事項					

注1 農地を転用する者ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。

- 2 記載に当たっては、その他の記載事項及び添付書類と整合性を図ること。
- 3 農地を転用する者又は耕作者が法人の場合にあっては、「氏名」欄には名称及び代表者の氏名を、「住所」欄には主たる事務所の所在地を記載すること。
- 4 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載すること。

(添付書類)

以下の書類を添付すること。

- (1) 農地を転用する者が法人の場合にあっては、その登記事項証明書及び定款又はこれに代わる書面（その者が、本基盤確立事業の認定申請者である場合にあっては、定款又はこれに代わる書面を除く。）
- (2) 土地の位置を示す地図及び当該土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）
- (3) 土地に設置しようとする建物その他の施設の位置を明らかにした図面
- (4) 基盤確立事業を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面（別紙様式第9－8号又は別紙様式第9－15号と整合性を図ること。）
- (5) 農地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合にあっては、その同意があったことを証する書面
- (6) 農地が土地改良区の地区内にある場合にあっては、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から30日を経過してもなおその意見を得られない場合にあっては、その事由を記載した書面）
- (7) その他参考となるべき書類

別紙様式第9－13号

(別紙様式第9－10号)の施設の番号：

農地法第5条第1項の特例措置の申請（みどり法第43条第2項関係）

注1 農地法の特例措置（農地又は採草放牧地を農地又は採草放牧地以外のものにするためにこれらの土地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合）を必要とする場合に記載すること。

2 別紙様式第9－10号に記載した施設ごとに作成すること。

1 当事者の氏名 及び住所	当事者の別	氏 名	住 所		職 業
	譲 受 人				
	譲 渡 人				
2 施設の種類					
3 土地の所有者の 氏名等	土地の所在	地番	土地の所有者の 氏名	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
				権利の種類及び内容	権利者の氏名
4 権利を設定し、又は 移転しようとする契 約の内容	権利の種類	権利の設定 ・ 移転の別	権利の設定 ・ 移転の時期		権利の存続期間
5 土地の利用状況等	土地の所在		地番	利用状況	10a当たり 普通収穫高
	計		筆	m ² （田	m ² 、畑
6 転用の時期	工事計画	着工 年 月 日から 年 月 日まで			
		施設の種類	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成				m ²
	建築物			m ²	
	小 計				
	工作物				
	小 計				
計					
7 転用することによ って生ずる付近の農 地又は採草放牧地、 作物等の被害の防除 施設の概要					
8 その他参考となる べき事項					

注1 譲受人ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 記載に当たっては、その他の記載事項及び添付書類と整合性を図ること。

3 当事者、土地の所有者又は権利者が法人の場合にあっては、「氏名」欄には名称及び代表者の氏名を、「住所」欄には主たる事務所の所在地を、「職業」欄にはその業務の内容を記載すること。

4 譲渡人が2者以上存在する場合にあっては、1、3及び5の欄には「表記載のとおり」と記載し、次の表1及び表2により記載することができるものとする。

5 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載すること。

6 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載すること。

(添付資料)

以下の書類を添付すること。

- (1) 当事者が法人の場合にあつては、その登記事項証明書及び定款又はこれに代わる書面（その者が、本基盤確立事業の認定申請者である場合にあつては、定款又はこれに代わる書面を除く。）
- (2) 土地の位置を示す地図及び当該土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）
- (3) 土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面
- (4) 基盤確立事業を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面（別紙様式第9－8号又は別紙様式第9－15号と整合性を図ること。）
- (5) 農用地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合にあつては、その同意があつたことを証する書面
- (6) 農用地が土地改良区の地区内にある場合にあつては、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から30日を経過してもなおその意見を得られない場合にあつては、その事由を記載した書面）
- (7) その他参考となるべき書類

(表1) 別紙様式第9－13号の1の欄（当事者の氏名及び住所）

当事者の別	氏 名	住 所
譲 受 人		
譲 渡 人		

(表2) 別紙様式第9－13号の3及び5の欄（土地の所有者の氏名等及び土地の利用状況等）

土地の所在	地番	土地所有者 の氏名	所有権以外の使用収益権が設定 されている場合		利用状況	10a 当たり 普通収穫高
			権利の種類及び内容	権利者の氏名		
計	筆	m ²	(田	m ² 、畑	m ² 、採草放牧地	m ²)

注 本表は、(表1)の譲渡人の順に名寄せして記載すること。

別紙様式第 9－14 号

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年 8 月 27 日法律第 179 号）の特例措置の申請（みどり法第 44 条関係）

番号	氏名	補助金等交付財産の 補助金等交付省庁の名称	補助金等交付財産の補助金等の名 称
①			
②			
③			

注 1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 活用しようとする補助金等交付財産に関して、それぞれ補助金等を交付した省庁の補助金等交付財産の活用に係る申請書等を添付すること。

3 必要に応じて図面や写真を添付するなど、補助金等交付財産の現状が分かるようにすること。

4 氏名には、本計画の申請者の氏名を記載すること。

別紙様式第9－15号

新事業活動促進資金の貸付けに関する資金計画等

申請者の氏名又は名称：

注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 申請者ごとに作成すること。

- 1 環境負荷の低減に資する資材又は機械類等の生産・販売等に関する事業であることの確認

環境負荷の低減に資する資材又は機械類等の生産・販売等に関する事業を行う中小企業者が営む事業が次のいずれかに該当する。

環境負荷の低減に資する資材又は機械類その他の物件の生産及び販売に関する事業

(例：農林漁業経営に必要な資材や機械設備の製造・販売)

環境負荷の低減に資する機械類その他の物件を使用させる契約に基づき当該物件を使用させることに関する事業

(例：農林漁業経営に必要な機械・ソフトウェアのレンタル・リース)

- 2 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第2条第4項に定める農商工等連携事業を行っていない者であることの確認

☐ 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第2条第4項に定める農商工等連携事業を行っていません。

- 3 経営計画

☐ 前1について、下記のとおり黒字化が見込まれること等から、生産・販売等に本格的に着手します。

(単位：千円)

年度 内容	直近期	計画実施 から1年目	同 左 2年目	同 左 3年目	同 左 4年目	同 左 5年目
売上高						
売上原価						
売上総利益						
販売費及び一般管理費						
営業利益						
支払利息						
その他損益						
経常利益						
減価償却費						
キャッシュ・フロー						

注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 減価償却費にはリース費用を算入すること。

3 キャッシュ・フローは「経常利益×50%＋減価償却費」により算出すること。

4 販売計画（販売先）

（単位：千円）

年度 販売先名	直近期	計画実施 から1年目	同 左 2年目	同 左 3年目	同 左 4年目	同 左 5年目

注 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

5 資金計画

（単位：千円）

必要な資金	計画実施 から1年目	同 左 2年目	同 左 3年目	同 左 4年目	同 左 5年目
運転資金					
補助金・委託費・寄付等					
政府系金融機関借入 （うち新事業活動促進資金）					
民間金融機関からの借入					
自己資金					
その他					
設備等投資額					
補助金・委託費・寄付等					
政府系金融機関借入 （うち新事業活動促進資金）					
民間金融機関からの借入					
自己資金					
その他					
合計					

注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 「設備等投資額」については、基盤確立事業の用に供する設備等の導入のために必要な資金の額も含めて記載すること。なお、設備等の導入をする場合は別紙様式第9－9号に必要事項を記載すること。

6 運転資金計画

年 度	金 額（千円）	内 訳

注 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。